



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社

コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松永 正大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤森 直哉

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5540-5863

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,301	△21.3	1,454	111.6	1,232	46.3	661	90.5
21年3月期	48,650	△6.0	687	△78.9	842	△75.7	347	△77.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.29	—	5.4	3.3	3.8
21年3月期	3.30	—	2.9	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △19百万円 21年3月期 42百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,075	12,569	34.7	119.04
21年3月期	38,095	12,082	31.6	114.48

(参考) 自己資本 22年3月期 12,510百万円 21年3月期 12,031百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,167	△1,373	△1,546	1,340
21年3月期	2,173	△3,074	1,290	1,095

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	210	60.6	1.7
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	210	31.8	1.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		28.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,900	11.2	900	—	900	—	400	—	3.81
通期	39,400	2.9	2,300	58.2	2,300	86.7	1,100	66.4	10.47

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 105,115,800株 21年3月期 105,115,800株

② 期末自己株式数 22年3月期 25,010株 21年3月期 23,094株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,715	△26.7	840	102.6	764	△0.8	475	22.2
21年3月期	36,429	△5.8	415	△84.7	770	△74.5	389	△69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.53	—
21年3月期	3.70	—

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	30,322		10,128		33.4	96.38		
21年3月期	31,719		9,843		31.0	93.67		

(参考) 自己資本 22年3月期 10,128百万円 21年3月期 9,843百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ①業績全般

当連結会計年度(平成22年3月期)における日本経済は、平成21年4月から6月に最悪期を脱して以降、輸出の拡大に伴う生産活動の伸び等により、回復傾向を持続しております。

即ち、平成21年後半以降、自動車、電機、半導体等の業種が逐次回復過程を辿る一方、新興国を中心とした外需の拡大等から素材関連産業も明るさを取り戻しつつあり、企業の設備投資にも下げ止まり感が見られる中で、政策需要効果の先行き、原燃材料価格の上昇、為替動向等の注視すべき諸要素を抱えながらも、景況感は改善しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、2年目に入った新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿った活動を継続するとともに、マーケットの動向変化を的確に把握し、更なるコストダウン、生産効率のアップ、販売数量の確保等、業績の改善に一層注力いたしました。

こうした中で、当社グループの連結経営成績は、一昨年来の極めて厳しい状況を脱し、第1四半期の赤字状態から第2四半期には黒字転換する中で、第3四半期以降も比較的順調な回復過程を辿りました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は、38,301百万円(前年同期比21.3%減)となりました。損益につきましては、営業利益は1,454百万円(前年同期比111.6%増)、経常利益は1,232百万円(前年同期比46.3%増)となりました。当期純利益は、固定資産減損損失等、計152百万円の特別損失を計上した結果、661百万円(前年同期比90.5%増)となりました。

##### ②セグメント別の概況

#### (無機化学品事業)

アンモニア系製品(液安、硝酸等)、ゴム用カーボンブラック等の汎用化学品は、一昨年以降の日本経済全般の落ち込みに伴う需要の減少により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野の回復とともに、販売数量、売上高とも回復を続けておりますが、通期ベースで前年を上回るには不十分でした。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水(アドブルー)は、尿素SCRシステム搭載車走行車輛数の増加に伴い、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、部門全体の売上高は16,472百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

#### (機能化学品・化成品事業)

タイヤ(ゴム、プラスチック架橋助剤)は、太陽電池封止材、フッ素樹脂及びフッ素ゴム向け需要等の回復により、販売数量・売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体市場は回復したものの、液晶パネル向け市場の競争激化等により、販売数量、売上高とも減少しました。アクリレートは、液晶分野向け需要が好調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、需要の伸び悩み及び市況下落に伴う販売価格の低下により、売上高が減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、主要顧客である合板メーカーが減産を継続していることから、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、部門全体の売上高は13,891百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

全般的に企業が設備投資を抑制する環境の中で、受注活動に鋭意努めた結果、売上高は5,002百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

#### (その他事業)

貨物運送・荷役事業は輸送量の減少により、また、産業廃棄物処理関連業は処理量の減少により、いずれも売上高が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は2,936百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

##### ③次期の見通し

日本経済は、種々のリスク要因を抱えながらも、全般的に景況感が改善し続けており、当社の業績につきましても、少なくとも当面は回復過程を辿るものと見込まれます。

こうした中で、当社グループの次期業績につきましては、今期に比べ相応の回復をするものと見込んでおりますが、取り巻く環境諸変化を都度見極めるとともに、マーケットの動向変化も的確に把握しつつ、経営諸課題に果敢に取り組み、業績回復の道筋をより確実なものとしてまいります。

具体的には、3ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」の1年目、2年目が残念ながら計画を大幅に下回る結果となったことを踏まえ、計画の最終年度である次期(平成23年3月期)においては、その数値目標を必達すべく、経営課題に掲げる「集中事業(タイヤ、合成石英粉)の事業拡大」「アドブルー、紫外線硬化性樹脂等、育成事業の事業強

化」「小名浜工場、黒崎工場の基盤強化」の実現に向け、現時点で採り得る最大限の施策を鋭意実行に移してまいります。

併せて、この2年間注力した各種の合理化、効率化、コストダウン、生産効率アップ等の諸施策についても、引き続き徹底してまいります。

これらの施策を着実に遂行することにより、次期（平成23年3月期）の業績見通しとしましては、「NKC-Plan2010」で掲げた当初計画値には至りませんが、連結売上高39,400百万円（前年同期比2.9%増）、連結営業利益2,300百万円（同58.2%増）、連結経常利益2,300百万円（同86.7%増）、連結当期純利益1,100百万円（同66.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後様々なリスク要因や不確実な要素により、上記予想と大きく異なる可能性があります。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、尿素、メタノール等の原燃材料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し467百万円減少し、16,091百万円となりました。これは、主に売上債権等の増加をたな卸資産及び未収法人税等の減少が上回ったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,553百万円減少し、19,984百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失等による減少が上回ったことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し3,386百万円減少し、19,199百万円となりました。これは、主に未払法人税等の増加を仕入債務及び短期借入金等の減少が上回ったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し879百万円増加し、4,307百万円となりました。これは、主に長期借入金等の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し487百万円増加し、12,569百万円となりました。これは、主に支払配当金等による減少を当期純利益等による増加が上回ったことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入が、短期借入金の返済及び有形固定資産の取得による支出等を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ245百万円増加（22.4%増）し、当連結会計年度末には1,340百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,167百万円（前年同期比994百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入が、仕入債務の減少及び売上債権の増加等による支出を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,373百万円（前年同期比1,701百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,546百万円（前年同期比2,836百万円の支出増）となりました。これは、主に短期借入金等の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

### ③次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は1,850百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、有利子負債残高を削減する予定であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	23.6	26.2	29.8	31.6	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.8	62.8	42.4	40.3	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	4.1	3.0	6.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	22.6	21.5	11.6	19.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

## ②当期・次期の配当

当期（平成22年3月期）の期末配当につきましては、上記「利益配分に関する基本方針」を踏まえ、2円（期末、普通配当）とさせていただきますことといたしました。

なお、次期（平成23年3月期）の配当につきましては、1株あたり3円（期末、普通配当）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

無機化学品事業部門の主原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、何れも殆どが海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

その他、原燃材料の調達数量、製品市況の動向、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。当社にとってリスクとなりうる要素は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであります。

- ① 数値目標の達成
- ② 経営のスピードアップ
- ③ 公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

これは、平成19年度で終了しました中期経営計画「New DS Plan21」、平成20年度からスタートしました新中期経営計画「NKC-Plan2010」に共通するもので、当社グループの経営の根幹を成すものと位置付けております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが新中期経営計画「NKC-Plan2010」の最終年度である次期（平成23年3月期）の目標として掲げております数値は、次のとおりであります。

	平成22年度数値目標	(参考) 当初計画値
・連結経常利益	23億円	35億円
・ROA（総資産利益率）	5.0%	7.7%
・ROIC（投下資本利益率）	5.4%	7.7%

なお、次期（平成23年3月期）においては、「NKC-Plan2010」に続く新たな3ヶ年の中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の策定に着手し、来春にはその成案をご提示する方向で考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年度を初年度とする新中期経営計画「NKC-Plan2010」に取り組んでおります。その最終年度となる次期（平成23年3月期）の経営課題は、次のとおりであります。

##### 【平成22年度（平成23年3月期）経営課題】

- ① 平成22年度（平成23年3月期）の数値目標の達成
- ② 集中事業（タイク、合成石英粉）の事業拡大
- ③ アドブルー、紫外線硬化性樹脂等、育成事業の事業強化
- ④ 小名浜工場、黒崎工場の基盤強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年4月から3ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」をスタートさせ、着実な取り組みを継続してきておりますが、一昨年後半以降の世界同時不況の煽りを受け、これまでに経験のない急激かつ大幅な需要減少に直面しました。

この間、「成長シナリオの実行」から「抑制的な経営」への転換を図る中で、業績を下支えすべく、各種の合理化、効率化、コストダウン、生産効率アップ等、「事業基盤の強化」に軸足を置いた取り組みに注力し、一定の成果を挙げることができましたが、過去2年間の実績は、残念ながら当初計画を大幅に下回る結果となりました。

このような状況下、新中期経営計画の最終年度である平成22年度につきましては、景況感が改善する中で、当社業績も相応の回復が見込まれる状況にありますので、再度軸足を「抑制的な経営」から「成長シナリオの実行」へと転換させるべく、まずは業績数値目標の必達に向け、役員・従業員が一丸となり、全力を尽くしてまいり所存であります。

更に、当社グループの経営課題である「基盤整備の推進」と併せ、まだ道半ばである「会社の再生」を完遂し、並行して「新たな成長と拡大」という課題に取り組んでまいります。

その具体的な数値目標、施策、ロードマップを明示的に示す、新たな3ヶ年の中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の策定に着手し、来春には成案をご提示する方向で考えております。

また、当社グループの経営の重要な柱と位置付けております内部統制システムの整備、コンプライアンス（法令・企業倫理の順守）とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進にも、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,195	1,340
受取手形及び売掛金	9,669	10,412
商品及び製品	2,401	2,015
仕掛品	537	311
原材料及び貯蔵品	1,458	1,411
繰延税金資産	276	242
その他	1,023	369
貸倒引当金	△1	△9
流動資産合計	16,558	16,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 4,831	※1, ※3 4,010
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3, ※4 4,775	※1, ※3, ※4 4,110
土地	※3 7,038	※3 6,941
建設仮勘定	889	467
その他(純額)	※1, ※3 317	※1, ※3 229
有形固定資産合計	17,850	15,757
無形固定資産		
のれん	181	—
その他	98	92
無形固定資産合計	279	92
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,729	※2 1,740
繰延税金資産	1,398	1,412
その他	343	※1, ※3 1,035
貸倒引当金	△62	△52
投資その他の資産合計	3,408	4,135
固定資産合計	21,537	19,984
資産合計	38,095	36,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,153	5,071
短期借入金	※3 14,127	※3 11,997
未払法人税等	31	305
賞与引当金	371	344
その他	1,903	1,482
流動負債合計	22,585	19,199
固定負債		
長期借入金	※3 434	※3 1,227
退職給付引当金	2,807	2,882
役員退職慰労引当金	90	102
その他	※3 97	※3 96
固定負債合計	3,428	4,307
負債合計	26,013	23,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,471	5,922
自己株式	△5	△5
株主資本合計	12,059	12,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	△0
評価・換算差額等合計	△28	△0
少数株主持分	51	59
純資産合計	12,082	12,569
負債純資産合計	38,095	36,075



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	48,650	38,301
売上原価	※1 40,919	※1 30,778
売上総利益	7,731	7,523
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,920	※2 2,407
一般管理費	※3, ※4 4,124	※3, ※4 3,662
販売費及び一般管理費合計	7,044	6,069
営業利益	687	1,454
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	306	204
持分法による投資利益	42	—
物品売却益	95	—
受取賃貸料	—	59
その他	166	108
営業外収益合計	612	372
営業外費用		
支払利息	194	163
持分法による投資損失	—	19
固定資産除却損	78	—
減価償却費	70	318
その他	115	94
営業外費用合計	457	594
経常利益	842	1,232
特別損失		
減損損失	※5 130	※5 70
投資有価証券評価損	60	—
固定資産臨時償却費	—	※6 54
固定資産処分損	—	※7 28
特別損失合計	190	152
税金等調整前当期純利益	652	1,080
法人税、住民税及び事業税	121	396
法人税等調整額	190	15
法人税等合計	311	411
少数株主損益調整前当期純利益	—	669
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	8
当期純利益	347	661

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,544	5,471
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	347	661
当期変動額合計	△73	451
当期末残高	5,471	5,922
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,133	12,059
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	347	661
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△73	451
当期末残高	12,059	12,510
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△22	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	28
当期変動額合計	△6	28
当期末残高	△28	△0
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	57	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	8
当期変動額合計	△6	8
当期末残高	51	59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,168	12,082
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	347	661
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	36
当期変動額合計	△85	487
当期末残高	12,082	12,569

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	652	1,080
減価償却費	2,093	2,420
減損損失	130	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	8
受取利息及び受取配当金	△309	△205
支払利息	194	163
持分法による投資損益 (△は益)	△42	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	—
固定資産除却損	78	24
売上債権の増減額 (△は増加)	4,440	△743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343	659
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△243	197
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△31	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,623	△1,082
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△825	127
その他	△1	0
小計	3,229	2,796
利息及び配当金の受取額	318	214
利息の支払額	△188	△160
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,186	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173	3,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△3,235	△1,445
有形固定資産の売却による収入	3	21
無形固定資産の取得による支出	△38	△43
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	5	—
短期貸付けによる支出	—	△2
短期貸付金の回収による収入	203	1
長期前払費用の取得による支出	△8	△7
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△1,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,530	△1,630
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△821	△707
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△418	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290	△1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392	245
現金及び現金同等物の期首残高	703	1,095
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,095	*1 1,340

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      日化エンジニアリング(株)                      日化運輸(株)                      小名浜蒸溜(株)                      日化トレーディング(株)                      小名浜配湯(株)                      岩手レジン(株)                      日化新菱(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      小名浜パワー事業化調査(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社数 1社                      主要な会社名                      小名浜海陸運送(株)                      持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      日化エンジニアリング(株)                      日化運輸(株)                      小名浜蒸溜(株)                      日化トレーディング(株)                      小名浜配湯(株)                      岩手レジン(株)                      日化新菱(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      小名浜パワー事業化調査(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社数 1社                      主要な会社名                      小名浜海陸運送(株)                      同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの…移動平均法による原価法                      たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は225百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      主として定率法によっております。                      ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は64百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの…同左                        時価のないもの…同左                      たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 評価差額が僅少な子会社の資産及び負債は、個別貸借対照表上の金額によっており、その他のものについては該当するものではありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)  「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)  「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,336百万円、145百万円、1,572百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「研究試作品収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「物品売却益」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」、「土地」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産(当連結会計年度末残高725百万円)は、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に表示しております。</p> <p>これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」、「土地」に含まれる当該資産はそれぞれ644百万円、97百万円であり、無形固定資産の「その他」に含まれる当該資産は11百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は15百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は58百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は24百万円です。</p> <p>4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は0百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 23,791百万円	※1	減価償却累計額 有形固定資産 25,118百万円 投資その他の資産(その他) 303百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,185百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,160百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 2,283百万円 (1,898百万円) 機械装置及び運搬具 2,348 (2,348 ) 土地 3,289 (3,289 ) その他の有形固定資産 199 ( 199 ) 計 8,119 (7,734百万円)  (担保付債務) 短期借入金 2,170百万円 (2,141百万円) 長期借入金 272 ( - ) 固定負債その他 46 ( - ) 計 2,488 (2,141百万円) 上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 1,718百万円 (1,718百万円) 機械装置及び運搬具 1,968 (1,968 ) 土地 3,289 (3,289 ) その他の有形固定資産 128 ( 128 ) 投資その他の資産 371 ( - ) 計 7,474 (7,103百万円)  (担保付債務) 短期借入金 2,170百万円 (2,141百万円) 長期借入金 243 ( - ) 固定負債その他 46 ( - ) 計 2,459 (2,141百万円) 上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。
※4	圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。	※4	圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で178百万円であります。
5	受取手形割引高 113百万円		—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">225百万円</p> <p>※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運送費 2,417百万円</p> <p>※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与・賞与 1,105百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 157</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25</p> <p>退職給付費用 137</p> <p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、696百万円であります。</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯(株) (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>建物、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、小名浜配湯(株)はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、硝安製造設備が、構築物16百万円、機械装置及び運搬具108百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)4百万円、小名浜配湯(株)の給配湯設備が、建物1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)1百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	小名浜配湯(株) (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">179百万円</p> <p>※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運送費 2,053百万円</p> <p>※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与・賞与 1,041百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 145</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24</p> <p>退職給付費用 152</p> <p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、646百万円です。</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>シートハウス設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>ワックス製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化運輸(株) (福島県いわき市)</td> <td>マイカ解袋設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>岩手レジン(株) (岩手県大船渡市)</td> <td>接着剤製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯(株) (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社小名浜工場のシートハウス設備については、将来の用途が定まっていない遊休資産となっておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置	小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定	小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	日化運輸(株) (福島県いわき市)	マイカ解袋設備	建物	岩手レジン(株) (岩手県大船渡市)	接着剤製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	小名浜配湯(株) (福島県いわき市)	給配湯設備	構築物
場所	用途	種類																													
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																													
小名浜配湯(株) (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)																													
場所	用途	種類																													
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置																													
小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定																													
小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																													
日化運輸(株) (福島県いわき市)	マイカ解袋設備	建物																													
岩手レジン(株) (岩手県大船渡市)	接着剤製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																													
小名浜配湯(株) (福島県いわき市)	給配湯設備	構築物																													

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>同じく、当社小名浜工場のワックス製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(18百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>日化運輸(株)のマイカ解袋設備及び岩手レジ(株)の接着剤製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、回収可能価額まで減額し、当該減少額をそれぞれ減損損失(25百万円)、(5百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、小名浜配湯(株)はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物36百万円、機械装置及び運搬具22百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、建設仮勘定12百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">※6</td> <td style="width: 85%;">固定資産臨時償却費の内訳</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> <tr> <td>※7</td> <td>固定資産処分損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	※6	固定資産臨時償却費の内訳			建物及び構築物	20百万円		機械装置	34		計	54	※7	固定資産処分損の内訳			撤去費用	28百万円
※6	固定資産臨時償却費の内訳																		
	建物及び構築物	20百万円																	
	機械装置	34																	
	計	54																	
※7	固定資産処分損の内訳																		
	撤去費用	28百万円																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	21,158	1,936	—	23,094
合計	21,158	1,936	—	23,094

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	23,094	1,916	—	25,010
合計	23,094	1,916	—	25,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,195百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 100 "</u> 現金及び現金同等物 <u>1,095百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,340百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,340百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	365	187	178	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	42	24	18	合計	407	211	196	1年内	79百万円	1年超	117	合計	196	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	1年内	52百万円	1年超	615	合計	667	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	360	255	105	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	18	12	合計	390	273	117	1年内	64百万円	1年超	53	合計	117	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78	1年内	52百万円	1年超	562	合計	614
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	365	187	178																																																														
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	42	24	18																																																														
合計	407	211	196																																																														
1年内	79百万円																																																																
1年超	117																																																																
合計	196																																																																
支払リース料	83百万円																																																																
減価償却費相当額	83																																																																
1年内	52百万円																																																																
1年超	615																																																																
合計	667																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	360	255	105																																																														
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	18	12																																																														
合計	390	273	117																																																														
1年内	64百万円																																																																
1年超	53																																																																
合計	117																																																																
支払リース料	78百万円																																																																
減価償却費相当額	78																																																																
1年内	52百万円																																																																
1年超	562																																																																
合計	614																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	921	277	644	合計	921	277	644	1年内	66百万円	1年超	612	合計	678	受取リース料	66百万円	減価償却費	27	1年内	69百万円	1年超	518	合計	587	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産 (その他)	921	304	617	合計	921	304	617	1年内	66百万円	1年超	544	合計	610	受取リース料	66百万円	減価償却費	27	1年内	69百万円	1年超	461	合計	530
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
建物及び構築物	921	277	644																																																						
合計	921	277	644																																																						
1年内	66百万円																																																								
1年超	612																																																								
合計	678																																																								
受取リース料	66百万円																																																								
減価償却費	27																																																								
1年内	69百万円																																																								
1年超	518																																																								
合計	587																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資その他の資産 (その他)	921	304	617																																																						
合計	921	304	617																																																						
1年内	66百万円																																																								
1年超	544																																																								
合計	610																																																								
受取リース料	66百万円																																																								
減価償却費	27																																																								
1年内	69百万円																																																								
1年超	461																																																								
合計	530																																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,340	1,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,412	10,412	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	197	197	—
資産計	11,949	11,949	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,071	5,071	—
(2) 短期借入金	11,997	12,012	15
(3) 未払法人税等	305	305	—
(4) 長期借入金	1,227	1,191	△36
負債計	18,600	18,579	△21
デリバティブ取引	—	—	—

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

## (4) 長期借入金と同様に算定しております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,543

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,340
受取手形及び売掛金	10,412
合計	11,752

## 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
短期借入金	11,997	—	—
長期借入金	—	828	399
合計	11,997	828	399

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	15	25	10
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15	25	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	170	136	△34
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	170	136	△34
合計		185	161	△24

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当する有価証券はありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	—

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	382

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当する有価証券はありません。

## (注) 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式59百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

## 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	108	69	39
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	108	69	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	89	118	△29
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	89	118	△29
合計		197	187	10

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当する有価証券はありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当する有価証券はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成21年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(当連結会計年度末) (平成22年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,611百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,611百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,611百万円	(内訳)		② 会計基準変更時差異の未処理額	435百万円	③ 未認識数理計算上の差異	369百万円	④ 退職給付引当金	2,807百万円	計	3,611百万円	① 勤務費用	184百万円	② 利息費用	58百万円	③ 会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	43百万円	⑤ 退職給付費用	358百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.7%	③ 数理計算上の差異の処理年数	13年	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,549百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,549百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務	3,549百万円	(内訳)		② 会計基準変更時差異の未処理額	363百万円	③ 未認識数理計算上の差異	304百万円	④ 退職給付引当金	2,882百万円	計	3,549百万円	① 勤務費用	183百万円	② 利息費用	48百万円	③ 会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	48百万円	⑤ 退職給付費用	352百万円
① 退職給付債務	3,611百万円																																																				
(内訳)																																																					
② 会計基準変更時差異の未処理額	435百万円																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	369百万円																																																				
④ 退職給付引当金	2,807百万円																																																				
計	3,611百万円																																																				
① 勤務費用	184百万円																																																				
② 利息費用	58百万円																																																				
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	43百万円																																																				
⑤ 退職給付費用	358百万円																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	1.7%																																																				
③ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																				
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
① 退職給付債務	3,549百万円																																																				
(内訳)																																																					
② 会計基準変更時差異の未処理額	363百万円																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	304百万円																																																				
④ 退職給付引当金	2,882百万円																																																				
計	3,549百万円																																																				
① 勤務費用	183百万円																																																				
② 利息費用	48百万円																																																				
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	48百万円																																																				
⑤ 退職給付費用	352百万円																																																				

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,120百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td><td style="text-align: right;">△24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,120百万円	未実現有形固定資産利益	189	賞与引当金	149	減損損失	78	たな卸資産	71	投資有価証券評価損	51	その他	165	繰延税金資産小計	1,823	評価性引当額	△121	繰延税金資産合計	1,702	未収事業税	△24	その他有価証券評価差額金	△4	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	1,674	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,156百万円	未実現有形固定資産利益	151	賞与引当金	139	減損損失	79	投資有価証券評価損	44	未払費用	41	その他	183	繰延税金資産小計	1,793	評価性引当額	△129	繰延税金資産合計	1,664	その他有価証券評価差額金	△10	繰延税金負債合計	△10	繰延税金資産の純額	1,654
退職給付引当金	1,120百万円																																																						
未実現有形固定資産利益	189																																																						
賞与引当金	149																																																						
減損損失	78																																																						
たな卸資産	71																																																						
投資有価証券評価損	51																																																						
その他	165																																																						
繰延税金資産小計	1,823																																																						
評価性引当額	△121																																																						
繰延税金資産合計	1,702																																																						
未収事業税	△24																																																						
その他有価証券評価差額金	△4																																																						
繰延税金負債合計	△28																																																						
繰延税金資産の純額	1,674																																																						
退職給付引当金	1,156百万円																																																						
未実現有形固定資産利益	151																																																						
賞与引当金	139																																																						
減損損失	79																																																						
投資有価証券評価損	44																																																						
未払費用	41																																																						
その他	183																																																						
繰延税金資産小計	1,793																																																						
評価性引当額	△129																																																						
繰延税金資産合計	1,664																																																						
その他有価証券評価差額金	△10																																																						
繰延税金負債合計	△10																																																						
繰延税金資産の純額	1,654																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結納税加入に伴う欠損金切捨額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4	評価性引当額	7.9	連結納税加入に伴う欠損金切捨額	3.0	住民税均等割	2.7	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△2.0	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	評価性引当額	1.5	住民税均等割	1.6	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4																																																						
評価性引当額	7.9																																																						
連結納税加入に伴う欠損金切捨額	3.0																																																						
住民税均等割	2.7																																																						
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△2.0																																																						
その他	△1.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																						
評価性引当額	1.5																																																						
住民税均等割	1.6																																																						
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.7																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																						

## (賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市などにおいて、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,671	△28	1,643	2,230

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は全て減価償却によるものであります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化成 品事業 (百万円)	エンジ アリン グ事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上 高	23,889	17,505	3,727	3,529	48,650	—	48,650
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	56	64	70	207	(207)	—
計	23,906	17,561	3,791	3,599	48,857	(207)	48,650
営 業 費 用	23,993	16,870	3,644	3,564	48,071	(108)	47,963
営業利益又は営業損失 (△)	△87	691	147	35	786	(99)	687
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	17,933	15,472	1,754	1,466	36,625	1,470	38,095
減価償却費	1,315	635	26	115	2,091	2	2,093
減損損失	128	—	—	2	130	—	130
資本的支出	2,238	785	11	53	3,087	19	3,106

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業(石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、99百万円であり、その主なものは、次世代新規事業の研究開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,608百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が128百万円、その他事業が2百万円発生しております。

## 7. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が無機化学品事業で213百万円、機能化学品・化成品事業で12百万円それぞれ減少しております。

8. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) (追加情報)」に記載のとおり、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が無機化学品事業で52百万円、機能化学品・化成品事業で12百万円それぞれ減少しております。

(配賦不能営業費用及び全社資産の範囲の変更)

次世代新規事業の推進を図るため、当連結会計年度より立ち上げた「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費99百万円及び研究開発用資産17百万円を、それぞれ配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含めており、「無機化学品事業」「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦しておりません。

この新たな会計処理の方法は、「みらいプロジェクト」に基づいた研究開発が、「無機化学品事業」及び「機能化学品・化成品事業」を融合した光学材料の研究開発であり、各セグメント単位で行っている従来の研究開発と性格が異なることから、各セグメントへの配賦を行わず、配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含める方が、よりセグメントの実態を適切に表すと判断したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,472	13,891	5,002	2,936	38,301	—	38,301
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	59	47	38	164	(164)	—
計	16,492	13,950	5,049	2,974	38,465	(164)	38,301
営業費用	16,540	12,710	4,763	2,883	36,896	(49)	36,847
営業利益又は営業損失(△)	△48	1,240	286	91	1,569	(115)	1,454
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,597	13,875	2,133	1,355	33,960	2,115	36,075
減価償却費	1,537	709	30	108	2,384	36	2,420
減損損失	12	31	—	27	70	—	70
資本的支出	802	106	12	46	966	3	969

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業(石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、115百万円であり、その主なものは、次世代新規事業の研究開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,234百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が12百万円、機能化学品・化成品事業が31百万円、その他事業が27百万円発生しております。

## 7. 全社資産の範囲の変更

表示方法の変更(連結貸借対照表)に記載のとおり「建物及び構築物(純額)」、「土地」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産を当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に

表示を変更しております。この結果、従来「無機化学品事業」及び「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦しておりました賃貸不動産(725百万円)を、全社資産に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して「無機化学品事業」で448百万円及び「機能化学品・化成品事業」で277百万円それぞれ資産が少なく計上されております。

この全社資産の範囲の変更は、投資不動産が各セグメントの営業活動に直接帰属する資産ではないため、各セグメントへの配賦を行わず全社資産として「消去又は全社」に含める方が、より各セグメントに係る資産を適切に表すと判断したことによるものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8	製品の販売及び 原料の購入 役員の兼任	無機化学品等 の販売	9,335	受取手形及び 売掛金	1,723
							原料の購入	5,017	支払手形及び 買掛金	841
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,817	総合商社	(被所有) 直接 12.1	製品の販売及び 原料の購入	原料の購入	4,549	支払手形及び 買掛金	629

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	建設業	-	プラント設計・ 建設・修繕、 建築土木、保全 工事	工場設備の建 設、修繕、保 全等	2,574	支払手形及び 買掛金	53
									その他流動負 債	634
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナ ンス・経理業務 の委託等	資金の借入	4,600	短期借入金	2,900

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8 間接 0.0	製品の販売及び 原料の購入等 役員の兼任	無機化学品等 の販売	7,146	受取手形及び 売掛金	2,044
							原料の購入	3,366	支払手形及び 買掛金	674
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代 田区	203,228	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び 原料の購入等	原料の購入	2,607	支払手形及び 買掛金	630

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会 社を持つ会 社	三菱化学エン 지니어リング (株)	東京都港区	1,405	建設業	-	プラント設計・ 建設・修繕、建 築、土木、保全 工事	工場設備の建 設等	413	未払金	56
同一の親会 社を持つ会 社	エムシーエフ エー(株)	東京都港区	50	ファイナン ス業	-	投資・ファイナ ンス・経理業務 の委託等	資金の借入	1,300	短期借入金	1,300

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	114.48円	1株当たり純資産額	119.04円
1株当たり当期純利益金額	3.30円	1株当たり当期純利益金額	6.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	347	661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	347	661
期中平均株式数(株)	105,093,543	105,091,985

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709	743
受取手形	117	75
売掛金	※2 6,440	※2 7,583
商品及び製品	2,342	1,947
仕掛品	57	27
原材料及び貯蔵品	1,436	1,390
前払費用	176	154
繰延税金資産	186	133
未収入金	※2 1,026	※2 440
その他	153	132
流動資産合計	12,645	12,629
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	4,797	3,987
減価償却累計額	※5 △1,996	※5 △1,925
建物(純額)	※1 2,800	※1 2,062
構築物		
構築物	4,971	5,047
減価償却累計額	※5 △3,458	※5 △3,559
構築物(純額)	※1 1,512	※1 1,488
機械及び装置		
機械及び装置	※4 17,956	※4 18,662
減価償却累計額	※5 △13,548	※5 △14,890
機械及び装置(純額)	※1 4,408	※1 3,772
車両運搬具		
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	※5 △20	※5 △22
車両運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,184	1,175
減価償却累計額	※5 △913	※5 △982
工具、器具及び備品(純額)	※1 270	※1 192
土地		
建設仮勘定	869	462
有形固定資産合計	16,626	14,644
無形固定資産		
のれん	180	—
特許権	0	0
借地権	11	—
ソフトウェア	51	67
無形固定資産合計	243	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	486	510
関係会社株式	465	465
関係会社長期貸付金	132	172
長期前払費用	168	151
繰延税金資産	984	1,027
投資不動産	—	1,028
減価償却累計額	—	△303
投資不動産（純額）	—	※1 725
その他	116	109
貸倒引当金	△149	△180
投資その他の資産合計	2,204	2,981
固定資産合計	19,074	17,693
資産合計	31,719	30,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	34	68
買掛金	※2 2,898	※2 2,744
短期借入金	※1 12,329	※1, ※2 11,429
1年内返済予定の長期借入金	※1 707	※1 207
未払金	※2 1,969	※2 654
未払費用	※2 713	※2 778
未払法人税等	4	243
未払事業所税	30	29
預り金	133	132
賞与引当金	200	185
その他	15	15
流動負債合計	19,037	16,490
固定負債		
長期借入金	※1 434	※1 1,227
退職給付引当金	2,267	2,333
役員退職慰労引当金	60	66
その他	※1 75	※1 75
固定負債合計	2,838	3,702
負債合計	21,875	20,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	73	94
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,203	3,447
利益剰余金合計	3,276	3,542
自己株式	△4	△5
株主資本合計	9,865	10,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△1
評価・換算差額等合計	△21	△1
純資産合計	9,843	10,128
負債純資産合計	31,719	30,322

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 30,539	※1 22,734
商品売上高	※1 5,890	※1 3,981
売上高合計	36,429	26,715
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,258	1,280
当期製品仕入高	※1 4,809	※1 2,989
当期商品仕入高	※1 5,162	※1 3,385
当期製品製造原価	※1 20,351	※1 14,674
他勘定受入高	※2 200	※2 △159
合計	31,782	22,169
商品及び製品期末たな卸高	1,280	970
売上原価合計	※3 30,502	※3 21,198
売上総利益	5,927	5,517
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 2,765	※4 2,276
一般管理費	※4, ※5 2,747	※4, ※5 2,399
販売費及び一般管理費合計	5,512	4,676
営業利益	415	840
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	※1 525	※1 332
為替差益	39	3
受取賃貸料	49	49
物品売却益	95	—
雑収入	50	73
営業外収益合計	767	464
営業外費用		
支払利息	172	149
固定資産除却損	95	32
減価償却費	70	318
未利用地管理費	26	23
雑損失	47	16
営業外費用合計	411	541
経常利益	770	764

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	※6 128	※6 38
固定資産臨時償却費	—	※8 54
投資有価証券評価損	59	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※7 57	※7 37
特別損失合計	244	129
税引前当期純利益	525	634
法人税、住民税及び事業税	△64	152
法人税等調整額	201	5
法人税等合計	136	158
当期純利益	389	475



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	31	73
当期変動額		
剰余金の配当	42	21
当期変動額合計	42	21
当期末残高	73	94
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,276	3,203
当期変動額		
剰余金の配当	△462	△231
当期純利益	389	475
当期変動額合計	△73	244
当期末残高	3,203	3,447
利益剰余金合計		
前期末残高	3,307	3,276
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	389	475
当期変動額合計	△31	265
当期末残高	3,276	3,542
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,896	9,865
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	389	475
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△31	265
当期末残高	9,865	10,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	△21	△1
純資産合計		
前期末残高	9,872	9,843
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	389	475
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19
当期変動額合計	△28	284
当期末残高	9,843	10,128

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は220百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ211百万円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益は82百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」及び「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、未着品については、前事業年度は全て原材料にかかるものでしたが、当事業年度は全て商品にかかるもの(41百万円)のため、「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「研究試作品収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「物品売却益」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、有形固定資産の「建物(純額)」、「構築物(純額)」、「土地」及び無形固定資産の「借地権」に含めて表示しておりました賃貸不動産(当事業年度末残高725百万円)は、当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に表示しております。</p> <p>これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度の有形固定資産の「建物(純額)」、「構築物(純額)」、「土地」に含まれる当該資産はそれぞれ618百万円、25百万円、96百万円であり、無形固定資産の「借地権」に含まれる当該資産は11百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は18百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																					
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> <td style="text-align: right;">( 871百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td style="text-align: right;">(1,026)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> <td style="text-align: right;">(2,348)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">( 199)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> <td style="text-align: right;">(3,289)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,119</td> <td style="text-align: right;">(7,734百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	1,255百万円	( 871百万円)	構築物	1,026	(1,026)	機械及び装置	2,348	(2,348)	工具、器具及び備品	199	( 199)	土地	3,289	(3,289)	計	8,119	(7,734百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	1年内返済予定の長期借入金	28	( - )	長期借入金	272	( - )	固定負債その他	45	( - )	計	2,487	(2,141百万円)	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> <td style="text-align: right;">( 803百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td style="text-align: right;">( 914)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> <td style="text-align: right;">(1,968)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">( 127)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> <td style="text-align: right;">(3,289)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,473</td> <td style="text-align: right;">(7,103百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	803百万円	( 803百万円)	構築物	914	( 914)	機械及び装置	1,968	(1,968)	工具、器具及び備品	127	( 127)	土地	3,289	(3,289)	投資不動産	370	( - )	計	7,473	(7,103百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	1年内返済予定の長期借入金	28	( - )	長期借入金	243	( - )	固定負債その他	45	( - )	計	2,458	(2,141百万円)
建物	1,255百万円	( 871百万円)																																																																				
構築物	1,026	(1,026)																																																																				
機械及び装置	2,348	(2,348)																																																																				
工具、器具及び備品	199	( 199)																																																																				
土地	3,289	(3,289)																																																																				
計	8,119	(7,734百万円)																																																																				
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	28	( - )																																																																				
長期借入金	272	( - )																																																																				
固定負債その他	45	( - )																																																																				
計	2,487	(2,141百万円)																																																																				
建物	803百万円	( 803百万円)																																																																				
構築物	914	( 914)																																																																				
機械及び装置	1,968	(1,968)																																																																				
工具、器具及び備品	127	( 127)																																																																				
土地	3,289	(3,289)																																																																				
投資不動産	370	( - )																																																																				
計	7,473	(7,103百万円)																																																																				
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	28	( - )																																																																				
長期借入金	243	( - )																																																																				
固定負債その他	45	( - )																																																																				
計	2,458	(2,141百万円)																																																																				
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table>	売掛金	2,992百万円	未収入金	184	買掛金	1,017	未払金	1,186	未払費用	309	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,329百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> </table>	売掛金	3,329百万円	未収入金	244	買掛金	829	短期借入金	500	未払金	220	未払費用	388																																															
売掛金	2,992百万円																																																																					
未収入金	184																																																																					
買掛金	1,017																																																																					
未払金	1,186																																																																					
未払費用	309																																																																					
売掛金	3,329百万円																																																																					
未収入金	244																																																																					
買掛金	829																																																																					
短期借入金	500																																																																					
未払金	220																																																																					
未払費用	388																																																																					
<p>3 保証債務等 下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>日化新菱(株)</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td style="text-align: right;">318百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> </table>	日化新菱(株)	530百万円	(うち当社負担割合額)	318百万円)	計	530	<p>3 保証債務等 下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>日化新菱(株)</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td style="text-align: right;">282百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> </table>	日化新菱(株)	470百万円	(うち当社負担割合額)	282百万円)	計	470																																																									
日化新菱(株)	530百万円																																																																					
(うち当社負担割合額)	318百万円)																																																																					
計	530																																																																					
日化新菱(株)	470百万円																																																																					
(うち当社負担割合額)	282百万円)																																																																					
計	470																																																																					
<p>※4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p>	<p>※4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で97百万円であります。</p>																																																																					
<p>※5 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※5 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">10,422百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td style="text-align: right;">3,127</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table>	製品売上高	10,422百万円	商品売上高	2,815	製品仕入高	378	商品仕入高	264	原料仕入高	3,127	受取配当金	222	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,570百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table>	製品売上高	8,570百万円	商品売上高	2,079	製品仕入高	178	商品仕入高	246	原料仕入高	2,139	受取配当金	129												
製品売上高	10,422百万円																																				
商品売上高	2,815																																				
製品仕入高	378																																				
商品仕入高	264																																				
原料仕入高	3,127																																				
受取配当金	222																																				
製品売上高	8,570百万円																																				
商品売上高	2,079																																				
製品仕入高	178																																				
商品仕入高	246																																				
原料仕入高	2,139																																				
受取配当金	129																																				
<p>※2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p>	<p>※2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損戻入であります。</p>																																				
<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">220百万円</p>	<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">173百万円</p>																																				
<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 販売費</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">2,436百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 一般管理費</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> </table>	(1) 販売費		運送費	2,436百万円	(2) 一般管理費		給与・賞与	627百万円	賞与引当金繰入額	55	役員退職慰労引当金繰入額	17	研究開発費	695	退職給付費用	66	減価償却費	321	<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 販売費</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">2,076百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 一般管理費</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> </table>	(1) 販売費		運送費	2,076百万円	(2) 一般管理費		給与・賞与	573百万円	賞与引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	15	研究開発費	646	退職給付費用	73	減価償却費	200
(1) 販売費																																					
運送費	2,436百万円																																				
(2) 一般管理費																																					
給与・賞与	627百万円																																				
賞与引当金繰入額	55																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																				
研究開発費	695																																				
退職給付費用	66																																				
減価償却費	321																																				
(1) 販売費																																					
運送費	2,076百万円																																				
(2) 一般管理費																																					
給与・賞与	573百万円																																				
賞与引当金繰入額	50																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15																																				
研究開発費	646																																				
退職給付費用	73																																				
減価償却費	200																																				
<p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、695百万円であります。</p>	<p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、646百万円であります。</p>																																				



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td style="text-align: center;">硝安製造設備</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、構築物16百万円、機械及び装置107百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	<p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td style="text-align: center;">硝安製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">シートハウス設備</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">ワックス製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社小名浜工場のシートハウス設備については、将来の用途が定まっていない遊休資産となっておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>同じく、当社小名浜工場のワックス製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置19百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円、建設仮勘定12百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置	小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定	小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品
場所	用途	種類																	
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品																	
場所	用途	種類																	
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置																	
小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定																	
小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品																	
<p>※7 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、債務超過状態の関係会社に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。</p>	<p>※7 同左</p>																		
<p>※8 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	19	機械及び装置	33	計	54	<p>※8 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	19	機械及び装置	33	計	54		
建物	0百万円																		
構築物	19																		
機械及び装置	33																		
計	54																		
建物	0百万円																		
構築物	19																		
機械及び装置	33																		
計	54																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	21,158	1,936	—	23,094
合計	21,158	1,936	—	23,094

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	23,094	1,916	—	25,010
合計	23,094	1,916	—	25,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	13	22	車両運搬具	4	3	0	工具、器具及び備品	41	23	18	合計	81	40	41	1年内	12百万円	1年超	29	合計	41	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	1年内	52百万円	1年超	614	合計	666	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	18	17	車両運搬具	4	4	0	工具、器具及び備品	29	18	11	合計	69	40	29	1年内	9百万円	1年超	19	合計	29	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	1年内	52百万円	1年超	562	合計	614
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	35	13	22																																																																						
車両運搬具	4	3	0																																																																						
工具、器具及び備品	41	23	18																																																																						
合計	81	40	41																																																																						
1年内	12百万円																																																																								
1年超	29																																																																								
合計	41																																																																								
支払リース料	13百万円																																																																								
減価償却費相当額	13																																																																								
1年内	52百万円																																																																								
1年超	614																																																																								
合計	666																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	35	18	17																																																																						
車両運搬具	4	4	0																																																																						
工具、器具及び備品	29	18	11																																																																						
合計	69	40	29																																																																						
1年内	9百万円																																																																								
1年超	19																																																																								
合計	29																																																																								
支払リース料	11百万円																																																																								
減価償却費相当額	11																																																																								
1年内	52百万円																																																																								
1年超	562																																																																								
合計	614																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>837</td> <td>219</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>82</td> <td>57</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> <td>276</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	837	219	618	構築物	82	57	25	合計	920	276	643	1年内	65百万円	1年超	612	合計	678	受取リース料	65百万円	減価償却費	27	1年内	69百万円	1年超	517	合計	587	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>920</td> <td>303</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> <td>303</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資不動産	920	303	617	合計	920	303	617	1年内	65百万円	1年超	544	合計	610	受取リース料	65百万円	減価償却費	26	1年内	69百万円	1年超	460	合計	530
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物	837	219	618																																																										
構築物	82	57	25																																																										
合計	920	276	643																																																										
1年内	65百万円																																																												
1年超	612																																																												
合計	678																																																												
受取リース料	65百万円																																																												
減価償却費	27																																																												
1年内	69百万円																																																												
1年超	517																																																												
合計	587																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
投資不動産	920	303	617																																																										
合計	920	303	617																																																										
1年内	65百万円																																																												
1年超	544																																																												
合計	610																																																												
受取リース料	65百万円																																																												
減価償却費	26																																																												
1年内	69百万円																																																												
1年超	460																																																												
合計	530																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式419百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>地方税繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△150</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> </table>	退職給付引当金	918百万円	減損損失	58	未払費用	18	賞与引当金	81	たな卸資産	71	地方税繰越欠損金	31	その他	167	<hr/>		繰延税金資産小計	1,346	評価性引当額	△150	<hr/>		繰延税金資産合計	1,196	未収事業税	△22	その他有価証券評価差額金	△3	<hr/>		繰延税金負債合計	△25	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,171	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> </table>	退職給付引当金	945百万円	減損損失	58	未払費用	29	賞与引当金	75	貸倒引当金	67	その他	155	<hr/>		繰延税金資産小計	1,331	評価性引当額	△163	<hr/>		繰延税金資産合計	1,168	その他有価証券評価差額金	△6	<hr/>		繰延税金負債合計	△6	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,161
退職給付引当金	918百万円																																																																				
減損損失	58																																																																				
未払費用	18																																																																				
賞与引当金	81																																																																				
たな卸資産	71																																																																				
地方税繰越欠損金	31																																																																				
その他	167																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,346																																																																				
評価性引当額	△150																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,196																																																																				
未収事業税	△22																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△25																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,171																																																																				
退職給付引当金	945百万円																																																																				
減損損失	58																																																																				
未払費用	29																																																																				
賞与引当金	75																																																																				
貸倒引当金	67																																																																				
その他	155																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,331																																																																				
評価性引当額	△163																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,168																																																																				
その他有価証券評価差額金	△6																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△6																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,161																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△28.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.7	住民税均等割	3.0	評価性引当額	9.7	その他	△2.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.6	住民税均等割	2.5	評価性引当額	2.1	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△8.1	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																														
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.7																																																																				
住民税均等割	3.0																																																																				
評価性引当額	9.7																																																																				
その他	△2.5																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.6																																																																				
住民税均等割	2.5																																																																				
評価性引当額	2.1																																																																				
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△8.1																																																																				
その他	0.1																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	93.67円	1株当たり純資産額	96.38円
1株当たり当期純利益金額	3.70円	1株当たり当期純利益金額	4.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	389	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	389	475
期中平均株式数(株)	105,093,543	105,091,985

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

### ①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補 中村英輔
- ・退任予定代表取締役 松永正大

### ②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補  
取締役 坂本昭二  
取締役 村田光司
- ・退任予定取締役  
取締役 松永正大
- ・新任監査役候補  
監査役 美村貞直
- ・退任予定監査役  
監査役 高田和紀

### ③就任予定日

平成22年6月25日

平成22年6月25日付(予定)の取締役及び監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりです。

取締役社長(代表取締役)	中村 英輔
常務取締役	藤倉 剛(小名浜工場長 黒崎工場、技術・生産担当)
常務取締役	取溜 博之(みらいプロジェクト、技術開発センター、営業担当)
取締役	坂本 昭二(機能化学品事業部長)
取締役	村田 光司(三菱化学㈱ 機能化学本部 機能化学企画室長)

常勤監査役	川村 邦生
常勤監査役	門屋 利男
監査役	田中 繁雄(三菱化学㈱ 監査役)
監査役	美村 貞直

(監査役4名全員が会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。)

以上